

# H27年度地方分権改革～福祉、まちづくり、産業振興事例から考える～

## 【研修の目的】

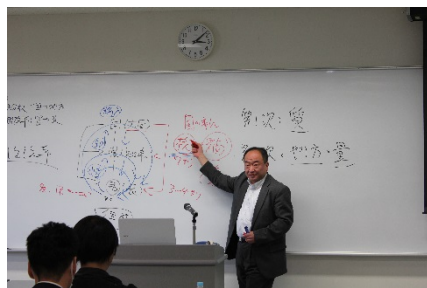
市区町村の事業担当部局の職員が、これまでの地方分権改革の流れとその成果を活用した好事例を学習することにより、自らの業務とその背景にある制度に対する問題意識を高めるとともに、国に対し説得力を持って制度改革を提案する能力を養うことで、地方分権改革のすそ野を広げ、改革の一層の推進を図ることを目的に研修を開催。

## 【開催概要】

実施主体：全国市町村国際文化研修所及び内閣府地方分権改革推進室  
 日時：平成27年10月26日(月)～10月28日(水)の3日間  
 場所：全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市)  
 参加者：26名



講義：提案募集方式における成果と課題  
 (一橋大学大学院法学研究科高橋教授)



講義：地方分権改革のこれまでの成果と課題  
 (内閣府地方分権改革推進室宍戸参事官)



演習(グループ別討議)の様子

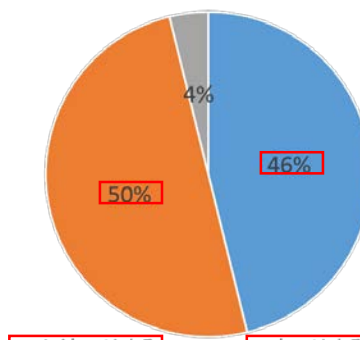


提案の発表・模擬討議の様子

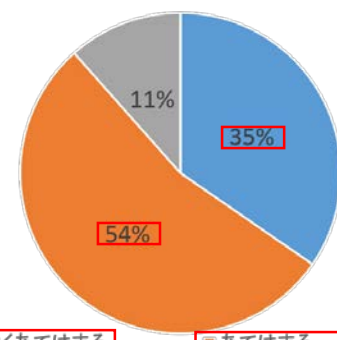
## 【アンケート結果(一部抜粋)】

問 今回の研修プログラム全体について満足した

問 本研修を職場の同僚に薦めたい



■ よくあてはまる  
 ■ あてはまる  
 ■ どちらともいえない  
 ■ 全くあてはまらない



■ よくあてはまる  
 ■ あてはまる  
 ■ どちらともいえない  
 ■ 全くあてはまらない

問 今後地方分権改革のすそ野を広げていくために必要と考える取組を以下の中から選択してください。(複数選択可)	選択数	割合
1 地方分権改革に関する全国レベル(中央研修など)の研修・説明の機会を増やす。	7人	27%
2 地方分権改革に関する県・市町村レベルの研修・講義の機会を増やす。	19人	73%
3 地方分権改革の基本情報・資料を充実させる。	6人	23%
4 地方分権改革の成果事例を充実させる。	11人	42%
5 国民への分かりやすい情報発信を充実させる。	12人	46%
6 特に必要ない	0人	0%

⇒ 地方レベルの研修・講義の機会を増やすべきとの回答が7割以上

平成27年度 地方分権改革～福祉、まちづくり、産業振興事例から考える～

(敬称略)

月日	曜日	1時限 (9:25-10:35)	2時限 (10:50-12:00)	3時限 (13:00-14:10)	4時限 (14:25-15:35)	5時限 (15:50-17:00)	(17:00-17:45)
10/26	月		11:00-12:00 受付  12:30- 開講・入寮オリエンテーション	【講義】 提案募集方式における成果と課題  一橋大学大学院法学研究科教授 高橋 滋	【講義】 地方分権改革のこれまでの経緯と成果  内閣府地方分権改革推進室参事官(前東北大学大学院法学研究科教授・公共政策大学院副院長) 宍戸 邦久	【演習】 ・グループ討議の進め方の説明 ・自己紹介 ・テーマ設定  内閣府地方分権改革推進室参事官 岩間 浩 参事官補佐 福島 広志	【演習】 ・グループ討議
10/27	火	【事例紹介】 ①まちづくり分野	【事例紹介】 ②産業振興分野	【演習】 ・グループ討議 ・発表資料の作成  内閣府地方分権改革推進室参事官 岩間 浩 参事官補佐 福島 広志	【事例紹介】 ③福祉分野	【演習】 ・グループ討議 ・発表資料の作成  内閣府地方分権改革推進室参事官 岩間 浩 参事官補佐 福島 広志	【課外演習】 ・グループ討議 ・発表資料の作成
10/28	水	【演習】 発表、講評 ・発表資料に基づき提案内容を発表 ・質疑応答 ・講師から講評、フリーディスカッション 発表:12分、質疑応答:8分 計:20分×5グループ=100分 講師からの講評:20分 内閣府地方分権改革推進室 参事官 岩間 浩		12:00-12:30 ふりかえり、研修アンケート記入			